

商工企業調査報告書

報告日：2023年02月10日

ご依頼資料

ご依頼番号：1712110161
ご依頼調査商号の番号：C17C0252
ご依頼商号：BBB CO., LTD.

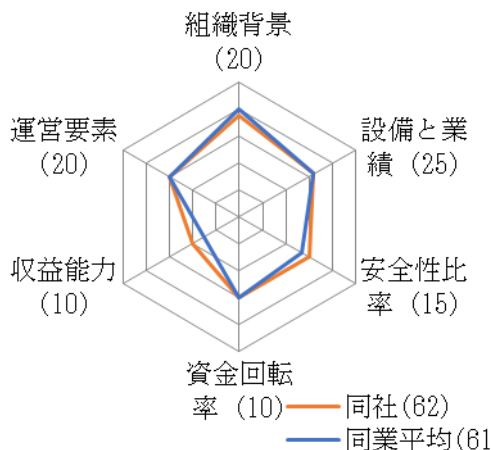
概要

信用等級：B
財務早期警戒スコアリング：M2
中国語社名：BBB 有限公司
英語社名：BBB CO., LTD.
見通し：横ばい

信用評点

評点項目	評点標準	得点	同業平均得点
管理要素			
組織背景及び経営者能力	1~20	15	16
設備及び業績	1~25	16	16
財務要素			
安全性比率(財務構成及び返済能力)	1~15	9	8
資金回転能力	1~10	6	6
収益能力	1~10	4	3
運営及び環境要素			
現況	1~10	6	6
取引状況	1~5	3	3
見通し	1~5	3	3

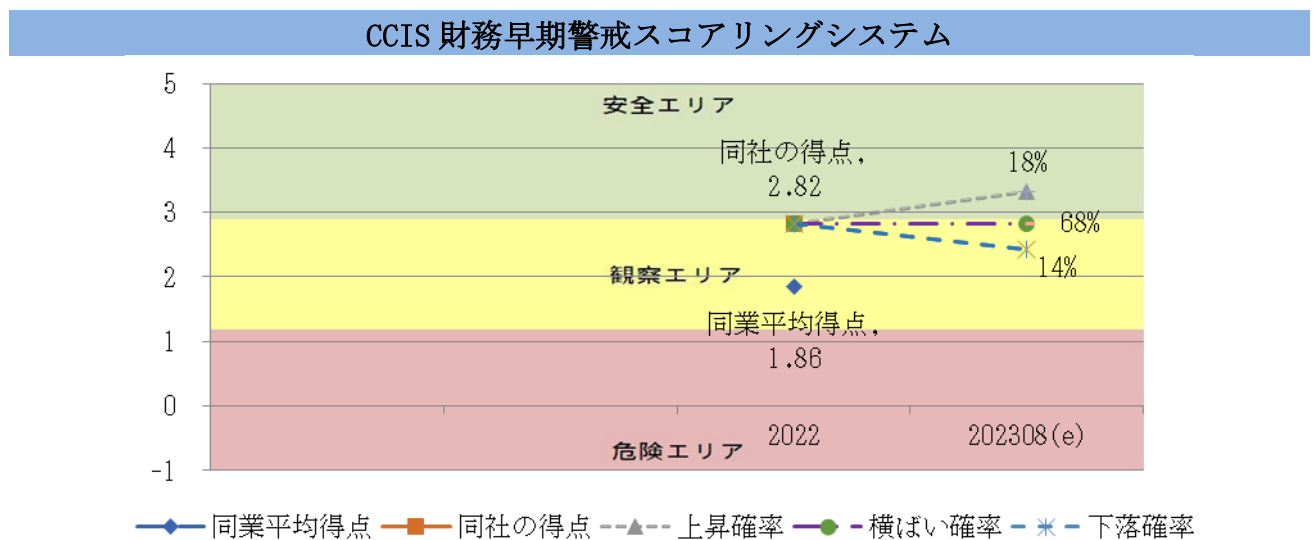
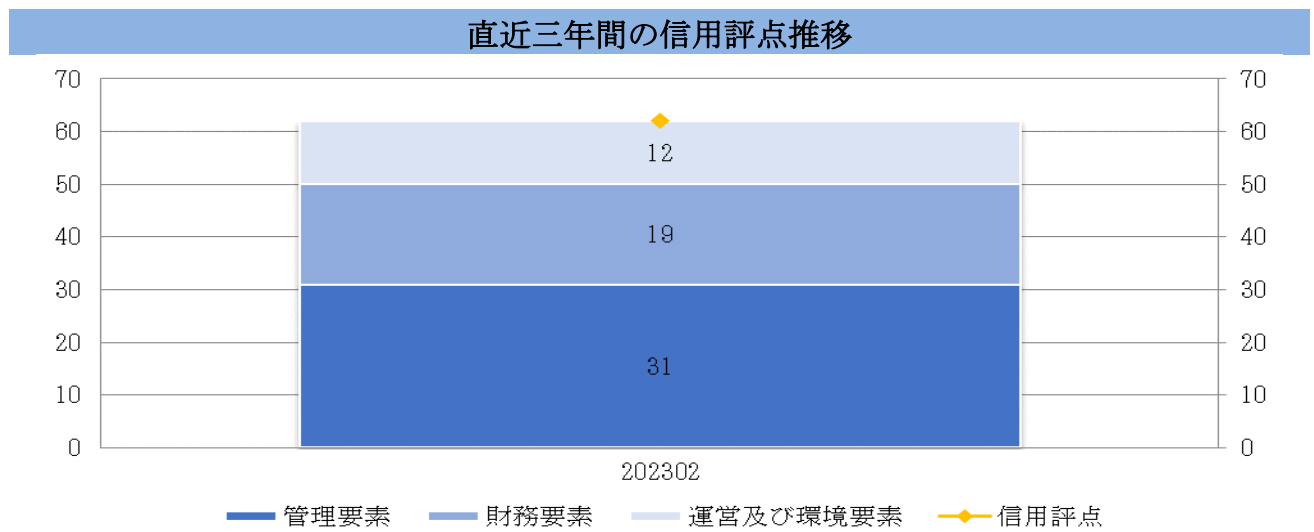
同業平均得点レーダー図



合計 100 62 61

注：同業者の平均点数は最近六ヶ月間の被調査企業の平均点数を採用し、当企業が所属する産業によって異なる。

マイナス情報総覧	筆数	同業得点分布図
建物の所有権以外の権利に関する登記	1	<p>同業得点分布図</p> <p>同社 最小値, 56 62 最大値, 68</p> <p>0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 点</p>
動産抵当筆数	1	
同社が手形取引停止の処分を受けた記録	0	
主要な経営者が手形取引停止の処分を受けた記録	0	
入札拒否件数	1	
訴訟件数	1	



基本資料

中国語社名： BBB 有限公司
英語社名： BBB CO., LTD.
登記面住所： 台中市清水区和睦路一段 1005 巷 2323 号
英語登記面住所： No. 2323, Lane 1005, Sec. 1, Hemu Rd., Qingshui District, Taichung City, Taiwan, R. O. C.
連絡住所： 台中市清水区和睦路一段 1005 巷 2323 号
英語連絡住所： No. 2323, Lane 1005, Sec. 1, Hemu Rd., Qingshui District, Taichung City, Taiwan, R. O. C.
URL： www.bbb.com.tw
E-MAIL： bbb@bbb.com.tw
TEL： 04-2222-3333
FAX： 04-3333-2222
経営状態： 経営状態が正常である
営利事業統一番号： 22222222
登記当局： 台中市政府
払込済資本金： TWD 38,000 千
法定代理人： 林明明
従業員数： 約 50 名
設立期日： 1992 年 05 月 11 日
業種： 製造業(その他プラスチック製品業)
NACE CODE： 2229(その他プラスチック製品の製造)
SIC CODE： 3086(プラスチックフォーム製品)
企業型態： 中型企業

工場または支店

実質営業所と第二工場 台中市清水区和睦路一段 1005 巷 2323 号
工場登記証 T6600000
TEL 04-2222-3333
FAX 04-3333-2222
第一工場 台中市豊原区源豊路 2939 号
工場登記証 99638888

主要関係企業

利利投資股份有限公司

*LI LI INVESTMENT CO., LTD.

事業統一番号： 03030303

代表者： 陳錦錦

主要業務： 投資会社

投資比率(%)： 100.00

主要関係企業(中国)

訊訊工業(蘇州)有限公司

*XUN XUN INDUSTRY (SUZHOU) CORP.

代表者： 陳錦錦

主要業務： 製品の製造販売

投資比率(%)： 100.00

主要関係企業(海外)

VIEWVIEW INTERNATIONAL HOLDING LTD.

代表者： 陳錦錦

主要業務： 持株会社

投資比率(%)： 100.00

会社沿革

旧社名は CCC 有限公司 CCC CO., LTD. で、1992 年 05 月 11 日に設立された。

その後、2005 年 05 月 に中国語、英語社名を BBB 有限公司 BBB CO., LTD. に変更した。

現在の営業項目

NS、CR ゴム発泡製品の製造販売

資本金推移状況(TWD 千)

時間	登記資本金	払込済資本金	資本金の出所
1992 年 05 月 11 日		5,000	5,000 設立
1995 年 12 月		15,000	15,000 増資
1999 年 12 月		30,000	30,000 増資
2010 年 09 月		35,000	35,000 増資
2017 年 09 月		38,000	38,000 増資

法人形態

法人形態： ファミリー企業

株主構成： 株主数計 3 名

取締役・監査役

役職名	氏名	投資額 (TWD 千)	持株比率(%)
会長	林明明	18,457	48.57
取締役	楊佩佩	0	0.00
取締役	林柏柏	14,114	37.14
取締役	趙綺綺	0	0.00
監査役	施貞貞	5,429	14.29

株主

役職名	氏名	投資額 (TWD 千)	持株比率(%)
会長	林明明	18,457	48.57
取締役	林柏柏	14,114	37.14
監査役	施貞貞	5,429	14.29

主要経営者：（会長及び社長など）

創設者 施良良
会長 林明明
性別： 男
学歴： 大学卒業
従業経験： 長 年
創設者との関係： 親戚：孫
実際に同社の経営に参画 している

社長 林柏柏
性別： 男
出身地： 台中市
学歴： 大学卒業
従業経験： 長 年
創設者との関係： 親戚：孫
実際に同社の経営に参画 している

上記資料は同社の 経理担当の蘇氏(性別：女性/電話番号:04-2222-3333) により入手したものである。

注：主要な経営者が会長職務を担当する企業があれば、主要関係企業欄に示されている。
その詳細について、主要関係企業欄を参照してください。

建物登記

実質営業所と第二工場

面積： 338.13 m²

同社の営業所は合計 1 筆の建物番号がある。そのうちの 中華 区間 五 小区間の 建物番号 00060-000 は確かに同社名義所有である。

所有権以外の権利に関する登記は計 1 件、次の通りになっている：

1. 権利者：中国信託商業銀行

担保債権総金額：与信限度額 11,000,000 元

上記の財産権資料は各県市の土地行政処局/同社の 経理担当の蘇氏 より提供されたものである。

注： 1. 以上の資料は保存登録が行われた建物である。
2. それぞれの県市土地行政ネット閲覧日：2023 年 02 月 10 日。

動産の担保設定記録

調べによると、これまでに同社は 1 筆動産で抵当設定した記録があった。
以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

直近三年間の売上高：(単位：TWD 千)

項目	2022 年	%	2021 年	%	2020 年	%
国内外販売	305,000	100.00	300,000	100.00	296,000	100.00
合計	305,000	100.00	300,000	100.00	296,000	100.00
伸び率	1.67	%	1.35	%	-	%

2022 年 01 月至 2022 年 12 月全期の販売状況：(単位：TWD 千)

主要商品	金額	%
ゴム発泡製品	305,000	100.00

2023 年 01 月至 2023 年 01 月の売上高：(単位：TWD 千)

未提供

平均支払日数：120 日

主要原料・商品の仕入先：(台湾)

生地

仕入先： 吉吉興業股份有限公司
事業統一番号： 23232323
代金支払状況 90 日約手 100%
支払遅延記録： NA
全体の仕入に占める比率% NA

粘着剤

仕入先： 隆隆興業股份有限公司
事業統一番号： 89923301
代金支払状況 90 日約手 100%
支払遅延記録： NA
全体の仕入に占める比率% NA

ゴム原料

仕入先： 台湾の代理業者
代金支払状況 90 日約手 100%
支払遅延記録： NA
全体の仕入に占める比率% NA

主要原料・商品の仕入先：(台湾以外)

ゴム原料

仕入先 ドイツ
全体の仕入に占める比率% NA

ゴム原料、包帯

仕入先 日本
全体の仕入に占める比率% NA
海外の支払条件：T/T 100%。

現金収入平均日数：120 日；平均売上日数：60 日

主要商品販売状況：(台湾)

ゴム発泡製品

納入先： 台湾各地のダイビングスーツ、保護カバー、手袋の製造メーカー

代金受取状況 90 日約手 100%

受取遅延記録： NA

全体の販売に占める比率% NA

ゴム発泡製品

納入先： 台湾各地の靴材料加工メーカー

代金受取状況 90 日約手 100%

受取遅延記録： NA

全体の販売に占める比率% NA

主要商品販売状況：(台湾以外)

ゴム発泡製品

輸出先 ヨーロッパ

全体の販売に占める比率% NA

ゴム発泡製品

輸出先 東南アジア

全体の販売に占める比率% NA

ゴム発泡製品

輸出先 アメリカ

全体の販売に占める比率% NA

ゴム発泡製品

輸出先 日本

全体の販売に占める比率% NA

海外の回収条件：L/C 50%、T/T 50%。

注：平均支払、回収と売上日数については、年間のデータである。

主要取引銀行

彰化商業銀行豊原支店

口座番号： 手形口座 42596-000

開設期日： 1992 年 05 月 15 日

取引状況： 正常

電話： 04-2526-9191

第一商業銀行豊原支店

口座番号： 手形口座 065128
開設期日： 1992 年 09 月
取引状況： 正常
電話： 04-2522-5111

手形取引記録

同社は手形取引において、手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

会長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

社長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

資料有効期日： 2023 年 02 月 10 日

注：但し、被調査対象は後になって取引手形停止させられた処罰記録を削除することがあり、また、資料の出所と時期更新の規制、もしくは未完備の場合がある。上記の情報は、あくまでも参考としてご利用下さい。

WATCH LIST :

調査によると、同社は Watch List にリストアップされたことがない。

以上の資料はダウ・ジョーンズ、各国政府の公式サイトに基づき、参考として提出したものである。

入札拒否された記録

信用調査によると、同社は政府当局に入札拒否された記録が下記の通り：

拒否された期日： 2016/02/23

拒否された当局： 国立 XX 高級中学

終止期日： 2019/02/23

注： 入札案件：実験機器

政府当局の購入法第 103 条： 他人に名義貸し又は身分証明書を貸し、入札参加させた者の条文によるものである。政府当局の購入法第 103 条の所定期間：3 年。文によるものである。

注：以上の資料の出所は行政院公共工程委員会などの所管庁の公告資料に基づいており、参考として提出したものである。

訴訟記録

同社の直近 2 年以内の裁判所の判決記録は下記の通り：

案件番号： 109, 建, 53
裁判期日： 2022/09/18
裁判所： 新竹地方裁判所
案件理由： 工事代金の給付
民事/刑事/行政： 民事
原告/被告： 原告

注：以上の資料は「司法院」の公告資料に基づき、参考として最新の 20 件の記録を提出したものである。

特許許可済み記録

同社の最近 5 年間の特許許可済み記録は以下の通り：

発明						新型						新しいスタイル/デザイン					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2018	2019	2020	2021	2022	2023/1-2	2018	2019	2020	2021	2022	2023/1-2	2018	2019	2020	2021	2022	2023/1-2

注：以上の資料は管理機関の公告資料に基づき、参考として提出したもので、特許件数には社名変更前のデータが含まれていない。

商標登録の記録

調査によると、同社には 1 件の商標が登録されている。(期限が切れたものも含む)

注：以上の資料は管理機関の公告資料に基づき、参考として提出したもので、商標登録件数には、名称変更前のデータは含まれていない。

輸出入実績

	2022 年	2021 年	2020 年
輸出実績 (百万米ドル)	>10	>10	>10
輸入実績 (百万米ドル)	2-3	1-2	1-2

注：以上の資料の出所は：經濟部国際貿易局である。

個別財務概況：（単位：TWD 千）

	2022年12月31日	%
払込済資本金	38,000	27
正味資本	72,400	51
負債総額	69,600	49
資産総額	142,000	100
営業期間	2022/01~2022/12	
売上高	305,000	
営業利益	13,700	4
当期損益	9,760	3

注：2022年12月期の財務概況は、売上高データは同社より提供された資料である。その他のデータは推計されたものである。

注：

1. 払込済資本金比率%=払込済資本金/資産総額*100%
2. 正味資本比率%=正味資本/資産総額*100%
3. 負債総額比率%=負債総額/資産総額*100%
4. 資産総額比率%=資産総額/資産総額*100%
5. 営業利益比率%=営業利益/純売上高*100%
6. 当期損益比率%=当期損益/純売上高*100%

産業の財務指標

産業コード：080200(プラスチック製品業)

項目	各種財務比率	2021年産業中位数
財務構成	負債比率(%)	36.54
	固定比率(%)	367.30
返済能力	流動比率(%)	140.18
	当座比率(%)	93.60
経営能力	インタレスト・カバレッジ・レシオ(回)	25.97
	未収金回転率(回)	4.97
	平均回収日数	73.50
	棚卸資産回転率(回)	5.35
	平均売上日数	68.25
	固定資産回転率(回)	2.46
	総資産回転率(回)	0.51
	未払金回転率(回)	8.29
	平均支払日数	44.00
	正味資本回転率(回)	0.84
収益性	総資産利益率(%)	8.22

	資本利益率 (%)	12.20
	営業利益率 (%)	8.09
	払込資本に占める税引前純利益の比率 (%)	25.26
	売上高当期純利益率 (%)	11.50
	営業粗利益率 (%)	18.88
キャッシュフロー	キャッシュフロー比率 (%)	26.71
	キャッシュフロー再投資比率 (%)	1.44

上記の資料出所は中華徵信所「2022年出版台湾地区商工業財務総分析」の資料によるものである。

マスメディアの重大ニュース

調査によると、同社はここ2年、マスメディアによるマイナス報道が無い。

総合分析

一、産業動向

ゴム産業

アメリカは台湾のタイヤにダンピング防止税を課したため、アメリカへの販売の売上は一部影響されたが、その本業は依然として原油価格の上昇や、欧米市場向け自転車用タイヤ、感染対策用プラスチック材料、インフラ建設などに対する市場ニーズの増加で恩恵を受け、その製品価格が上昇した。また、經濟部統計所の公示によると、2021年にはコロナ禍の影響があったものの、12月のゴム製品の生産量指数は108.32で、ゴム製品の生産高はTWD91.08億であり、2020年より減少した。そして、販売量指数は115.28となり、売上高はTWD95.73億で、2020年より衰退したため、市場におけるゴム製品の需要が低下していることが窺える。一方、2022年10月の生産量指数は僅か86.19で、2021年同期より低下した。それに加え、世界経済は変異株の感染拡大、地政学的リスク、インフレ、サプライチェーンの混乱といった様々な圧力が相まって、スタグフレーションを引き起こすリスクが高まり、引いては世界規模の景気後退に繋がると懸念されている。したがって、今後の市場動向については、引き続き注意深く見守っていく必要がある。

二、財務状況及び返済能力

同社の2022年度個別財務概況によると：

財務安全性：

自己資金は経営需要に対応でき、負債比率は辛うじて一般の水準に達した。財務構成はそれなりに良い。

資金回転能力：

正味資本回転率は 3.70 で、同社の資本の利用効率が概ね良い。資金回転力はそれなりに良い。

収益能力：

売上原価及び営業費用の制御能力は特に問題はない。当期の利益は普通である。

三、現況及び見通し

事業内容：

同社は主に NS、CR ゴム発泡製品の製造販売に従事し、生産に必要な原料は殆ど日本、ドイツなどから輸入されるが、ごく一部は台湾の関連メーカーまたは代理業者から調達されている。現在、製品は主にヨーロッパ、アメリカ、東南アジア、日本などに輸出され、売上高全体の 70% を占め、とりわけ欧米市場が中心である。また、残りの 30% は台湾のダイビングスーツ、保護カバー、手袋、靴材料などの加工製造メーカーに販売されている。

会社の特色：

同社はゴム発泡製品の製造販売を専門とし、創業者の施良良とその親族の共同出資で設立され、典型的なファミリー企業である。現在、その孫の林明明が同社の経営管理を担当している。同社の実質営業所と 2 棟の工場は台中市清水区和睦路一段 1005 巷 2323 号及び台中市豊原区三豊路 293-8 号(区画整理後の住所は源豊路 2939 号になっている)にあり、それぞれは株主と同社の名義で所有している。また、同社は業界で優れた人脈があり、経営者は専門的な技術を持ち、市場開拓と企業マーケティングに長けているため、同社の業務開拓の手助けになることが期待される。

今後の見通し：

同社は設立以来、30 年余の社歴があり、研究開発と国内外における販路の開拓に長年注力してきたため、近年の経営状況は概ね正常であるといえる。同社 2022 年の収益は約 TWD3.05 億に達し、2021 年と同程度であった。また、同社の過去 3 年間の輸出実績は USD10 百万を超え、その海外事業は順調に進んでいる。なお、今後、同社は引き続き市場ニーズに合わせ、高付加価値製品の研究開発に力を入れ、競争優位の強化に努め、事業規模の拡大と収益の安定的な成長を目指す計画である。したがって、現状を見れば、同社の今後について、既存の経営基盤のもとで、横ばいを維持できると見込まれる。

※ESG 経営戦略：

同社は現在、ESG 関連の課題と活動に対する周知や実施を行うようになったが、ESG に関する経営戦略の調整は行っていない。

その他の注：

同社は財務諸表の提供を拒否した。

各項経済指標

経済指標

項目/年度	2020	2021	2022
経済成長比率(%)	3.39	6.53	2.43(a)
人口数(人)	23,561,236	23,375,314	23,264,640(d)
GNI(USD 100,000,000)	28,549	33,059	32,788(b)
人口平均数 GNI(ドル)	29,369	33,756	33,541(c)
通貨膨脹(消費者物価指数年間増加率%)	-0.23	1.96	2.95(e)
失業率(%)	3.85	3.95	3.67(f)

資料出所：行政院主計所、中央銀行

注：(a, b, c) 予測；(d, e, f) 2022/1-12

手形の取引概況

項目/年度	2020	2021	2022
貯金不足、不渡り枚数	69,701	50,884	46,856
枚数比率(%)	0.09	0.07	0.07
貯金不足、不渡り金額(TWD 百万)	43,684	36,115	34,927
金額比率(%)	0.31	0.26	0.25

資料出所：行政院主計所、中央銀行

注：2022/1-12

対外の貿易

項目/年度	2020	2021	2022
輸出額(USD 百万)	345,276	446,448	479,522
輸出年成長率(%)	4.90	29.36	7.43
輸入額(USD 百万)	286,486	381,167	427,600
輸入年成長率(%)	0.29	33.21	11.95
海外への売上高(USD 百万)	533,663	674,130	666,786
海外への売上高の年成長率(%)	10.13	26.32	-1.09

資料出所：財政部統計所

注：2022/01-12

説明事項

一、企業形態ランク

企業別/項目別	払込済資本金	売上高	従業員
超大型企業	3,000,000 千円以上	10,000,000 千円以上	5,000 人以上
大型企業	3,000,000 千円未満	10,000,000 千円未満	5,000 人未満
	500,000 千円以上	1,000,000 千円以上	1,000 人以上
中型企業	500,000 千円未満	1,000,000 千円未満	1,000 人未満
	100,000 千円以上	100,000 千円以上	200 人以上
中小型企業	100,000 千円未満	100,000 千円未満	200 人未満
	5,000 千円以上	10,000 千円以上	5 人以上
小型企業	5,000 千円未満	10,000 千円未満	5 人未満

注：1. 企業レベルの選択は、払込済資本金、従業員数、売上高の3項目のうち2項目が同レベルであることを条件としています。

2. すべての項目が揃っていない場合は、最上位の項目を選択基準とします。

二、信用格付け評価標準比率

管理ファクター	組織背景と経営能力	45
	設備と売上高	
財務ファクター	財務安定性	35
	資金繰り能力	
	収益能力	
経済ファクター	取引状況	20
	現況	
	見通し	
合計		100

註：1、企業もしくは経営者に好実績或いは手形取引停止記録のある場合は組織背景と経営者能力欄で加減するが、限度は10ポイント以内とする。

2、同社が創業以来、1年未満の場合、又は解散、廃業、営業停止などの特殊状況については、スコアリングを行わない。

三、企業信用格付け評価ランク

AA	90~100	信用状態は大変良好であり、取引に問題はない。
A	80~89	信用状態は良好であり、現在の状況において取引に問題はない。
B+	70~79	信用状態は良く、現在の状況において通常の取引に問題はない。
B	60~69	信用状態は普通であるが、保証又は条件付きでの取引が望まれる。
B-	50~59	信用状態は普通であるが、大口の取引には注意を要する。
C	30~49	信用状態は芳しくなく、又は信用データが限られ、どのような取引にも注意を要する。
C-	0~29	信用状態は悪く、又は信用データが限られ、取引は現金のみとすべきである。

台湾企業信用調査レポート 財務早期警戒スコアリング

安全エリア	L1	1. 取引量を 21～30%増やすことができる。
		2. 与信限度額を 21～30%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 21～30%増やすことができる。
	L2	1. 取引量を 16～20%増やすことができる。
		2. 与信限度額を 16～20%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 16～20%増やすことができる。
	L3	1. 取引量を 11～15%増やすことができる。
		2. 与信限度額を 11～15%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 11～15%増やすことができる。
観察エリア	M1	1. 取引量を 6～10%増やすことができる。
		2. 与信限度額を 6～10%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 6～10%増やすことができる。
	M2	1. 取引量を 5%増やすことができる。
		2. 与信限度額を 5%増やすことができる。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 5%増やすことができる。
	M3	1. 取引量を変更しない。
		2. 与信限度額を変更しない。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額を同規模の取引先と同等にする。
危険エリア	H1	1. 取引量を 20～30%減らすべきである。
		2. 与信限度額を 20～30%減らすべきである。
		3. 初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 20～30%減らすべきである。
	H2	1. 取引量を 30%以上減らすべきである。また、状況によって取引を中止する。
		2. 与信限度額を与えない。
		3. 初めての取引ではないなら、権益を確保するために、速く取引方式を変更する。
	H3	1. 現金前払い以外の取引をしないほうがいい。
		2. 与信限度額を与えない。
		3. 初めての取引ではないなら、速く取引方式を変更し、債権を回収する。
NA	信用リスクが不明である。取引には慎重を要する。	